



KANAZAWA
UNIVERSITY



金沢大学



財務レポートと

Financial Report 2019



学長メッセージ

皆が頑張る、地域に愛され、世界に輝く金沢大学の実現を目指し

金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むことを金沢大学憲章で掲げています。第3期中期目標期間の初年度に当たる平成28年度には、国立大学機能強化の方向性に応じた3つの類型の中から、世界と伍して卓越した教育研究を展開する、いわゆる「世界卓越型」大学を目指すことを選択し、現在、「新YAMAZAKIプラン2018」に基づき全学を挙げて改革を推進しています。



本学は、学生が卒業までに身に付けるべき能力として「金沢大学〈グローバル〉スタンダード」(KUGS)を策定し、専門知識と課題探究能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を進めています。この理念を具体化するため、平成28年度に設置した国際基幹教育院では、KUGSを基軸とした体系的なカリキュラムの実施と教育の国際化を推進しています。また、文部科学省「卓越大学院プログラム」の採択を受け、「ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム」をスタートさせ、今後、大学院教育の高度化を図ります。本プログラムでは、人類社会の課題であるがん、生活習慣病などをナノレベルでの理解・制御による革新的予防・診断・治療法の創出を担い、人々の健康基盤構築のためのイノベーションを起こす人材の育成を目指します。あわせて、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業(SGU)の下、教育・研究環境の国際化や教育プログラム改革など、挑戦的な取組を一層加速させています。

また、研究面では、平成29年度に採択された「世界トップレベル研究拠点プログラム」(WPI)のナノ生命科学研究所(NanoLSI)における研究体制、支援体制を軌道に乗せ、研究成果の創出に向けた研究活動を推進していきます。

このほかにも、地域貢献の重要な一翼を担う附属病院については、『自施設でがんゲノム医療を完結できる医療機関』として、令和元年9月に「がんゲノム医療拠点病院」の1つに指定されました。この指定を追い風として、臨床研究中核病院の指定を目指し、地域医療を支える北陸地域の中核病院となるべく、地域医療機関等との連携体制の強化を推進していきます。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要になります。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、第3期中期目標期間における学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っていきます。

この「財務レポート(Financial Report 2019)」は、本学を支えてくださる皆さまに、財務状況を分かりやすく説明し、運営活動を財務の観点から広く御理解頂くことを目的として作成しました。御覧頂いた皆さまの忌憚のない御意見を頂戴し、更なる内容の充実を図るとともに、本学の経営・運営に反映させ、教育研究活動の充実・発展及び効率的・戦略的な運営の実現を目指して努力して参ります。

「地域に愛され、世界に輝く大学」を実現するために、これまで以上に充実した人材育成・研究推進・社会連携に向けた取組を行って参りますので、今後とも御指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

金沢大学長

山崎光悦

新YAMAZAKIプラン 2018

2014年4月に「YAMAZAKIプラン2014」、2016年10月に「YAMAZAKIプラン2016」を策定し改革を推進してきました。一方、社会システムそのものの大変革がもたらされようとしている中、こうした革新を追い風にしながら世界を牽引し、地方創生にも寄与する国際的な教育研究拠点形成するため、2018年4月、新たに「新YAMAZAKIプラン2018」を策定しました。

■戦略1 研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成

- Vision I 先進的・独創的研究の推進及び多様な基礎研究の充実
- Vision II 研究力強化を促進する支援体制の整備

■戦略2 グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

- Vision III 大学院教育の高度化と国際化によるイノベーション人材の育成
- Vision IV 学士課程の教育改革によるグローバル人材の育成
- Vision V 入学から卒業までの徹底した学生支援

■戦略3 国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進

- Vision VI 強力な国際競争力を備えたネットワークの活用による人的交流の拡大

■戦略4 世界と地域との環流による社会貢献・社会実装

- Vision VII 大学をハブとした社会のあらゆるセクターとの有機的連携
- Vision VIII 大学が有する知的資源等へのアクセシビリティの向上

■戦略5 積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

- Vision IX 大学改革・機能強化を推進する大学運営
- Vision X 戦略的・効果的な財政運営の推進
- Vision XI グローバル化に対応する教育研究環境の整備

■戦略6 高度臨床研究の展開と中核的な医療拠点としての機能強化に向けた附属病院改革の推進

- Vision XII 臨床研究の推進と先進的医療を担う人材の育成
- Vision XIII 地域中核病院としての機能強化

Contents

学長メッセージ	・・・	1	金沢大学を支えてくださる皆さまへ	・・・	7
新YAMAZAKIプラン2018	・・・	2	平成30事業年度決算について	・・・	17
数値から紐解く金沢大学	・・・	3	国立大学法人の会計制度	・・・	23
金沢大学 topics	・・・	5	財務指標の比較とその傾向	・・・	25

表紙写真：(上) 附属病院 正面玄関《2017年撮影》
(中) 宝町キャンパス 医学部創立150周年記念モニュメント《2016年撮影》
(下) 宝町・鶴間キャンパス《2019年撮影》
2019年春から、ヘリポート（青色の四角形部分）を運用開始

数値から紐解く金沢大学 (令和元年5月現在)



角間キャンパス 中央図書館 館内カフェ「ほん和かふえ。」

★在籍学生等は約12,000名

学生・生徒・児童数	11,798名
学域・総合教育部・別科	7,834名
大学院	2,305名
附属学校園	1,659名

※ うち女子学生等は4,591名（約39%）

★入学者数は約1,800名（学士）

入学者	1,775名
入学志願者	5,585名

※ 入学者の地域別割合
北陸3県 47%，関東・甲信越地域 19%，
東海地域 17%，近畿地域 8%，その他地域 9%



平成31年度入学宣誓式



角間キャンパス 学生・留学生宿舎「北溟」

★外国大学との交流を推進

外国人留学生	666名
留学生の出身地	43か国・地域
国際交流協定機関	271機関

★スタッフ数は約4,000名

教職員	3,951名
教員	1,309名
職員	2,642名

※ うち技術職員，看護師など 1,075名



令和元年度職員採用内定式

★歴史と伝統を引き継ぎ、未来へ向けて改革する総合大学



角間キャンパス 大階段

学域, 学類等

3学域 17学類 7 大学院
研究科

※ H30年4月から、金沢大学の強みを生かし時代の要請に応えるべく、学類を再編（16学類→17学類）しました。

海外リエゾンオフィス

13か国, 25か所

※ リエゾンオフィスの役割
学生のリクルート, 入試や留学のための諸手続き, 共同研究, 海外インターンシップ等の拠点

令和元年度 予算額

約 576 億円

【比較例：令和元年度 一般会計予算額】

石川県

約 5,809 億円

金沢市

1,721 億円

※ 本学の予算額は石川県の約 1/10, 金沢市の約 1/3

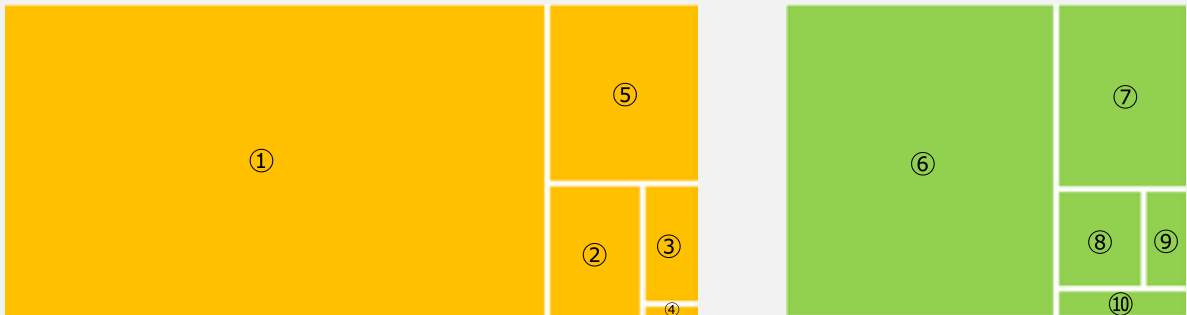
★予算額は約576億円を計上



角間キャンパス

★キャンパス面積は東京ドームの約55個分

【比較例：観光・レジャー施設】



キャンパス面積

2,569,686㎡

①角間キャンパス 本部・人間社会学域・理工学域 医薬保健学域（薬・創薬）・がん研 ほか	2,008,565㎡
②宝町・鶴間キャンパス 附属病院・医薬保健学域（医・保） ほか	151,053㎡
③平和町地区 附属幼・小・中・高	79,876㎡
④東兼六地区 附属特別支援	10,517㎡
⑤その他 臨海実験施設・辰口共同研修センター 学生寮・職員宿舍 ほか	319,675㎡

⑥東京ディズニーリゾート（パーク部分）	1,000,000㎡
⑦金沢城公園（外堀等含む）	285,000㎡
⑧兼六園	114,429㎡
⑨いしかわ総合スポーツセンター	52,398㎡
⑩東京ドーム	46,755㎡



宝町キャンパス

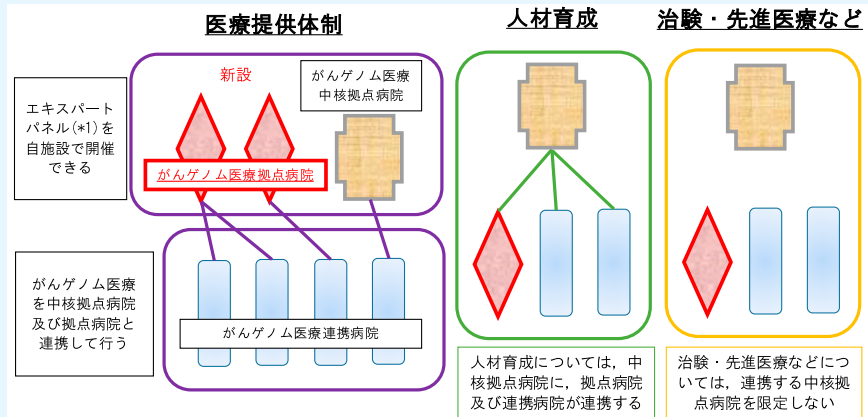


角間キャンパス 中央図書館

★「がんゲノム医療拠点病院」に指定！

がんゲノム医療提供体制の更なる充実を図るため、令和元年9月、「**自施設でがんゲノム医療を完結できる医療機関**」として「がんゲノム医療拠点病院」が新設され、本院を含む全国34箇所の病院が拠点病院として指定されました。

令和元年6月から、がんゲノム医療が公的医療保険の適用対象となったことから、がんゲノムへの注目度が高いことがうかがえる中、本院は今後の医療に拠点病院として貢献して参ります。



(*1) 患者のがん遺伝子を解析する「がん遺伝子パネル検査」の結果を踏まえ、各分野の専門家が集まって検討し、解析結果の意義付けと治療法の提案を行う会議のこと。

背景

政府は、ゲノム医療を必要とするがん患者が、全国どこにいてもがんゲノム医療を受けられる体制整備を進めています。平成30年2月、厚生労働省は、がんゲノム医療を牽引する高度な機能を有する医療機関として「がんゲノム医療中核拠点病院」を全国に11箇所指定。また、上記の中核拠点病院と連携してがんゲノム医療を提供する「がんゲノム医療連携病院」を、平成31年4月までに本院を含む156箇所を公表しました。今回、本院は156の『連携病院』から34の『拠点病院』へと指定が変わりました。

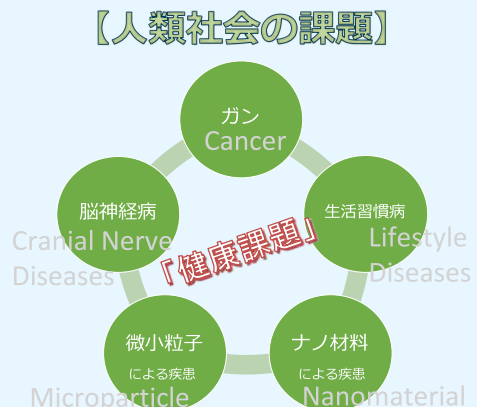
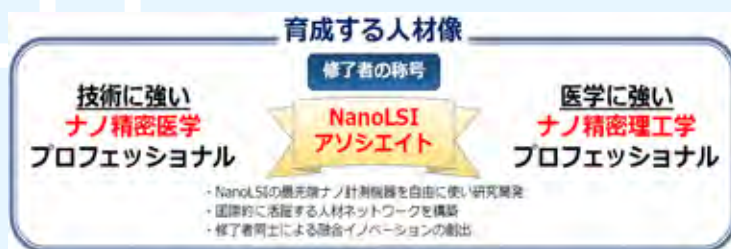
★「卓越大学院プログラム」に採択！ ナノ技術を活用して、“健康課題の解決”を目指す！

令和元年8月、文部科学省「卓越大学院プログラム（WISE Program *2）」に、本学が申請した「ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム」が採択されました。博士課程を置く全国公私立大学約450校の中で、本プログラムに採択されたのは本学を含む9大学でした。

「卓越大学院プログラム」は、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材（高度な「知のプロフェッショナル」）の育成を目的とし、国内外の大学、研究機関や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築するものです。

《ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム》

人類社会の課題解決(右図)に向けて、「ナノ生命科学研究所(WPI-NanoLSI)」の卓越した研究環境・実績の下、ナノレベルでの理解・制御による革新的予防・診断・治療法の創出を担い、Society5.0の実現に欠かせない人々の健康基盤構築のためのイノベーションを起こす人材を育成することを目的とする。



事業の補助期間は7年間(*3)を予定、上限4億2,300万円(令和元年度)の補助が受けられることとなります。また、4年目の評価において個別プログラムの評価に加え、事業全体としての評価も行い、評価次第では8年目以降についても取り扱いが検討されます。

(*2) WISE Program : Doctoral Program for World-leading Innovative & Smart Education
 (*3) 国の財政状況等により7年間が必ず保証されるものではない

★戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期「自動運転（システムとサービスの拡張）」に採択！

平成30年12月、内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期「自動運転（システムとサービスの拡張）」に、金沢大学が、中部大学、名城大学と共同提案したプロジェクト「自動運転技術（レベル3,4）に必要な認識技術等に関する研究」が採択されました。

本学の自動運転の研究チームは、令和元年秋以降、金沢市内のほか東京での公道走行実証実験も行うことによって、市街地の一般道での自動運転車に必要な技術的要件や、交通インフラに対する技術的要件を明らかにしていきます。



東京での公道走行実証実験の様子



公道走行実証実験の動画も公開中！

詳しくは [金沢大学 計測制御研究室](http://its.w3.kanazawa-u.ac.jp/) 検索
(<http://its.w3.kanazawa-u.ac.jp/>)

金沢大学初！

★共同研究講座 設置！



令和元年7月1日、本学と株式会社ダイセル（大阪市北区）との共同研究講座「先導科学技術共同研究講座」が設置されました。

共同研究講座とは、大学が施設や設備を提供し、企業から教員と研究費を受け入れることにより、企業と共に大学の研究成果の社会実装及び産業展開を目指す新たな研究制度で、本学としては初の設置となります。

先導科学技術共同研究講座では、株式会社ダイセルから特任教員2名を受け入れ、今後、セルロースを原料にした新たな素材の効率的な製造方法の研究や、レアメタルの回収などに用いる資材の開発などを行う予定です。



看板除幕式で手を取り合う
山崎学長（左）と小河代表取締役社長（右）

★「融合科学域先導学類(仮称)」設置構想中！

令和3(2021)年4月
新設計画

自分を変える、
未来も変える

大きく変わろうとしているこれからの社会では、学問分野を問わず幅広い知見を備えた「社会変革を先導する中核的リーダー」となる人材が不可欠です。

本学では、こうした人材の育成を目指し、令和3(2021)年4月に新しい学域・学類の設置を構想しています。文系・理系の枠を超え、日本人学生だけでなく、外国人留学生や企業で活躍する社会人学生などの多様な学生が互いに高め合う環境の下、最先端の知見を取り入れ、社会のニーズを踏まえた『文理融合教育』を実践します。



融合科学域設置構想を高校生に説明
(令和元年8月 サマーカレッジにて)

詳しくは [金沢大学 融合科学域](https://innov.w3.kanazawa-u.ac.jp/) 検索
(<https://innov.w3.kanazawa-u.ac.jp/>)

※本内容は全て「構想(案)」であり、今後「変更もありうる」ことを特に記します。

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

平成30事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

教育ればと

注) 各金額については、四捨五入により計が一致しない場合があります。

教育関係経費について

教育関係経費の内訳		(単位：百万円)		
区分	29年度	30年度	増減	
教育経費	2,915	2,935	+20	
教育研究支援経費	762	803	+41	
教員人件費 ^{*1}	10,562	10,583	+21	
職員人件費 ^{*2}	701	771	+70	
合計	14,940	15,092	+152	
学生数	10,222人	10,227人	+5人	
学生一人当たりの教育関係経費	約146万円	約148万円	+約2万円	

*1 教員人件費については、教育を目的とした部署に所属する教員の人件費です。

*2 職員人件費については、学生部及び3学域における学生課職員の人件費です。

学生の教育に要した経費は約151億円となり、昨年度に比べて約2億円増加しました。

これは、国等から交付される教育目的による補助金の受入額が増加したことや、教育環境の充実のため教職員を増員したことが主な要因です。

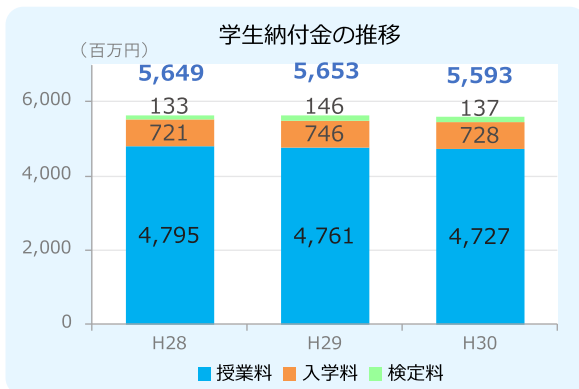
この教育関係経費を学生一人当たりで換算すると、年間約148万円が学生の教育目的に使用した金額です。これらは、本学が掲げる「金沢大学<グローバル>スタンダード」(KUGS)の達成のため積極的に活用しています。

学生納付金・授業料等免除について

● 学生納付金

平成30年度における学生納付金収入は、授業料約47億円、入学料約7億円、検定料約1億円の総額約56億円であり、本学収入合計額の約9%に相当します。

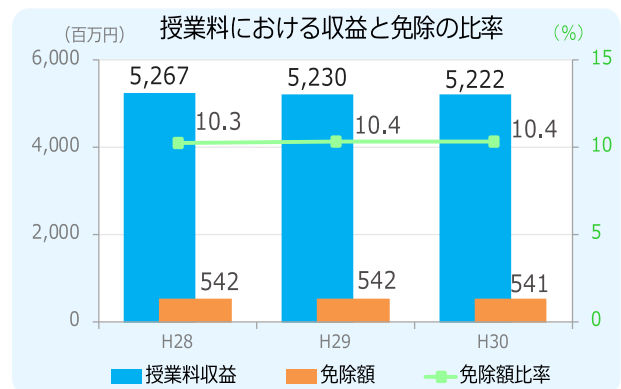
学生の経済的負担を軽減するため、納付金額は平成17年度から増額していません。



● 入学料・授業料免除

経済的理由で入学料や授業料の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度があります。平成30年度は、約2,400名の学生へ総額5億円を超える免除を行いながら、学修に専念できる環境を整えています。

本学は、国から交付される運営費交付金が減少傾向にある厳しい財政状況(P.13参照)の中でも、就学支援の強化に努めています。



本学Webサイト「経済支援」URL
<https://www.kanazawa-u.ac.jp/campuslife/economic>

スーパーグローバル大学 (SGU) 創成支援事業

事業テーマ

「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」

世界トップレベルの教育研究を行う大学や国際化を牽引する大学を重点的に支援（年間平均約1.4億円）する文部科学省の事業で、平成26年度に本学は採択されました。10年後における金沢大学の目標値を設定し、国際化に必要な大学改革を進めています。（事業期間：10年間）

そして、KUGSに基づく質の高い教育を提供し、世界で活躍する「金沢大学ブランド」の人材輩出を目指します。

10年後の目標値	H25	→	H30	→	R5
外国人教員及び海外での学位取得・教育研究歴をもつ教員の比率	17.3% (192名)	→	21.8% (259名)	→	50% (550名)
全学生に占める外国人留学生の割合	7.0% (739名)	→	11.7% (1,226名)	→	20% (2,200名)
日本人学生に占める留学経験者の割合	1.8% (177名)	→	6.3% (615名)	→	11.6% (1,080名)
学生の語学レベル設定			TOEIC 760点 TOEFL iBT 80点目標		
外国語による授業	大学院 3.9% 学士 2.4%	→	大学院 35.7% 学士 15.9%	→	大学院 90% 学士 50%

奨学金と留学について

● 奨学金制度

修学強化や留学を目的として、返済の必要のない給付型奨学金を設けています。

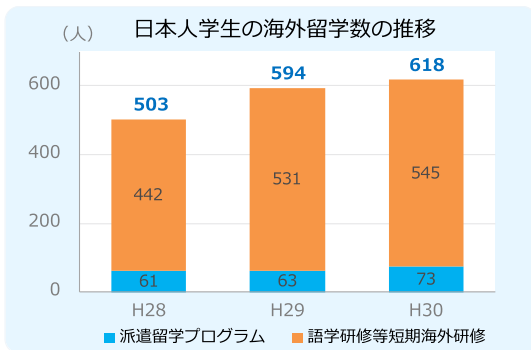
本学は独自に給付型奨学金制度を設置し、日本人留学生の海外派遣留学や外国人留学生の受入れなど、学生の修学支援を行っています。

皆さまからいただいた金沢大学基金（P.10参照）は、奨学金制度（スーパーグローバル大学創成留学生支援奨学金など）の貴重な財源として有効に活用されています。



留学支援奨学金 受給生（ロシア）

● 日本人学生の海外留学



語学研修や特定のプログラムなどによる短期留学から、海外の交流協定校への長期の派遣留学まで、多様な留学制度を設け、学生の積極的な参加を呼び掛けています。

また、前述のとおり、これらの留学を支援する奨学金制度もあり、海外留学数は年々増加しています。今後も留学経験者を増やし、グローバル化を推進していきます。

語学研修等短期海外研修（3～6週間）

海外経験、異文化体験及び語学力向上

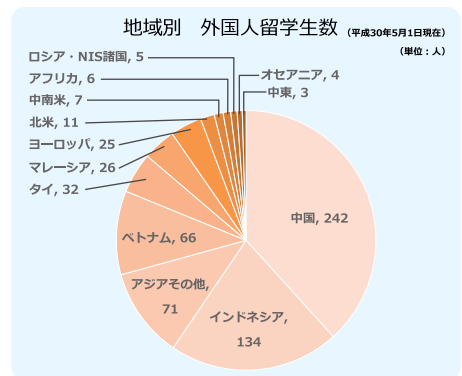
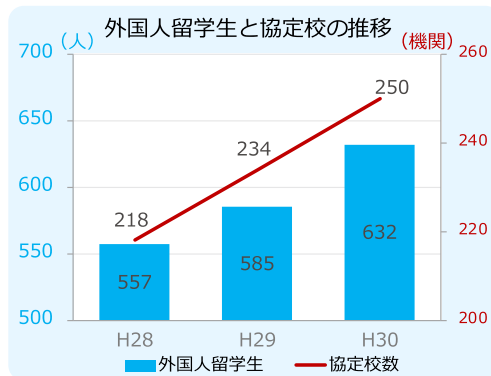
派遣留学プログラム（6か月～1年）

海外経験、異文化体験、語学力向上及び海外における専門教育を体験

● 外国人留学生の受入れ

世界45か国1地域の250機関と協定を結び、幅広く交流を行い、国内外で学生が切磋琢磨しながら学び合える環境作りを進めています。

また、海外の学生交流協定校を中心に、相互に学生派遣と受入れを行うことや、海外の教育・研究職に就いている卒業生等を、コラボラティブ・プロフェッサーとして任命し、現地における日本人学生への支援や外国人留学生の募集活動を行うことで、優秀な学生の受入れを増やしています。



What's KUGS? Kanazawa University **金沢大学**
"Global" Standard <グローバル> **スタンダード**

金沢大学が育成する人材像のこと

人類の一員としての自己の使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける能力・体力・人間力を備えた人材

KUGSを構成する5つのStandard (学士課程)



地域・産学官ればーと

地域・社会連携について

本学の知的財産や施設等を使って、地域連携・産学連携を軸とする社会連携活動に一層の力を注いでいます。予算は以下の事業合計で年間約2億円にのぼります。

学生

「COC+(シーオーシープラス)」 地(知)の拠点

金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材育成

石川県内の大学・自治体・企業等が集結し、「いしかわ学生定着推進協議会」を発足。「オールいしかわ体制」で事業を実施し、学生の県内定着に取り組みます。



↑ UP

石川県内の就業率
10%向上を目指す!

学生

「金沢・加賀・能登でのインバウンド観光ビジネス創出人材養成事業」

大学が産業界と連携し、次代の経営者やマネジメント人材を目指す学生や社会人を対象とした実践的かつ専門性を有する教育プログラムの開発と実証

地域創造学類において「観光学・文化継承コース」を平成30年度に設置。伝統文化を理解・継承し、地域観光を創出する人材育成のための授業を開講しています。



社会人

「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」

社会人向け高度人材育成プログラム

「地域課題に取り組むマインドを持った人材の育成」と「能登の社会モデルを世界に発信する人材の育成」の2つを軸に人材育成を進めます。

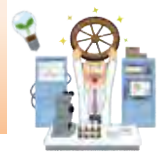


新 ビジネス

「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」(H30年度～)

日本型イノベーション・エコシステムの形成と地方創生の実現を目指す

本学の開発技術を核として、国際的に競争力のあるビジネスを確立し、地域創生の推進を目指します。



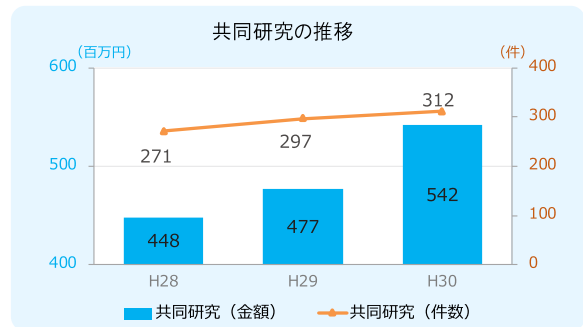
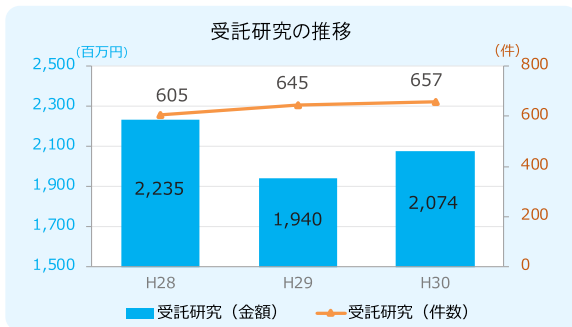
産学官連携について

● 受託研究・共同研究

人間社会・理工・医薬保健の3学域を擁する総合大学として
“専門性・多様性を生かした研究成果”を社会還元します。

大学の研究者が、企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」と、企業等と共同で研究に取り組む「共同研究」があり、社会への還元をいち早く可能にする手段の一つです。

本学の実績は以下のとおりで、「受託研究」「共同研究」ともに、実施件数は年々増加しており、研究成果の社会還元として実績を積み重ねています。



今後も、産学官連携への取組を継続して推進し、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請にこたえる応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果の還元性を高めていきます。

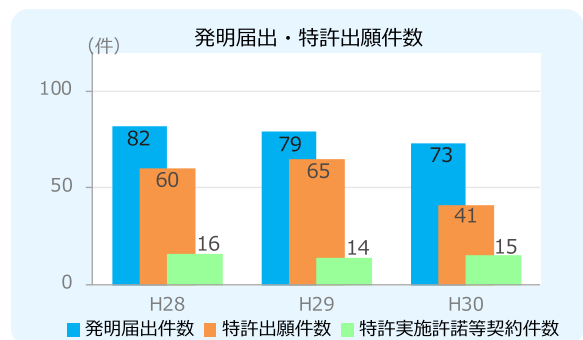
● 特許等について

発明は、将来特許として保有する価値のあるものを
厳選して特許出願しています。

平成30年度は、発明届出73件、出願数41件、特許実施許諾等契約件数15件、特許等実施料収入約2,200万円です。

今後も、研究開発及び産業振興に役立つ知的財産の確保に努めます。

金沢大学先端科学・イノベーション推進機構 産学官連携相談窓口
<http://o-fsi.w3.kanazawa-u.ac.jp/company/>



金沢大学を支えてくださる皆さまへ

同窓会・基金レポート

金沢大学学友会について

金沢大学学友会は、基幹同窓会を中心とした全国的交流と連携を推進することにより、卒業生相互の交流と親睦を図り、あわせて大学との連携及び大学の教育研究活動への支援を行い、大学の発展と社会に貢献することを目的としています。



第3回 金沢大学中国同窓会
懇親会の様子



●ホームカミングデイ



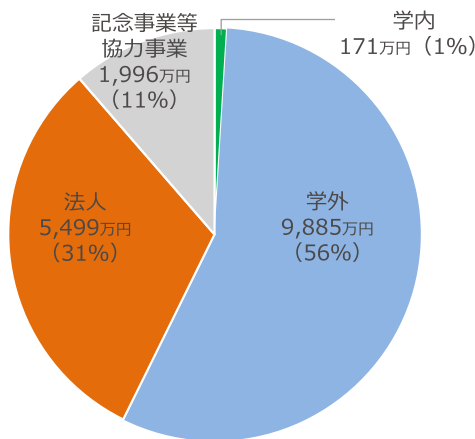
本学では、卒業生・修了生に再び母校を訪れてもらう「ホームカミングデイ」を毎年開催しています。

ホームカミングデイは大学祭に合わせて毎年10月末頃に開催しており、歓迎式典、特別講演、懇親交流会等を行っています。毎年多くの卒業生等が参加し、学生時代を懐かしみながら旧交を温めています。

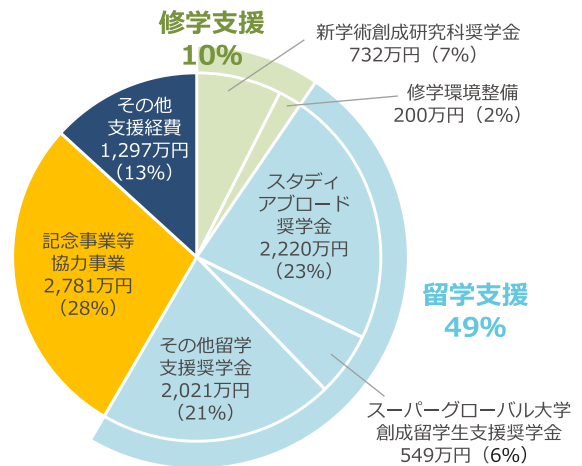
学友支援室Webサイト（ホームカミングデイの情報も掲載）
http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_gakuyu/

金沢大学基金等について

受入額：1億7,551万円



支援額：9,800万円



金沢大学基金は平成20年に設立され、これまでの累計寄附額は平成31年3月末現在で8億1,515万円です。皆さまからの多大なる御支援に感謝申し上げます。これからも人材育成に注力し、教育・研究に邁進していきます。

平成30年度は皆さまからの御寄附を基に、海外で学ぶ本学の日本人学生221名と、本学で学ぶ外国人留学生188名の、計409名に支援を行いました。今後も、日本から外国へ留学しやすく、外国から日本へ留学しやすい環境整備を進め、異文化体験の機会あふれる大学を目指します。

金沢大学基金は、大学全体の活動へ御寄附いただく「基金」と、経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援へ御寄附いただく「修学支援基金」があり、いずれも税法上の優遇措置が受けられます。特に「修学支援基金」は所得控除と税額控除のいずれか有利な方を選択できます。

巻末に「金沢大学基金、金沢大学修学支援基金への寄附の御案内」を添付しています。皆さまからの格別の御支援を賜りますよう、お願いいたします。

金沢大学基金Webサイト <https://kikin.adm.kanazawa-u.ac.jp/kikin/>

附属病院レポート

附属病院について

附属病院は、その源流である加賀藩彦三種痘所の開設以来150年以上、地域医療の要として質の高い医療の提供や専門的知識・技能を有する医療従事者の教育に貢献し、また先進的な医療の開発・実施を推進してきました。このことは、附属病院の基本理念「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」や基本方針に謳われています。

附属病院では、患者さんの権利を保障し、患者さん本位の医療を行うことを常に心がけています。また、高度で良質な医療を提供する特定機能病院として、地域医療連携体制や医療技術・知識の教育体制の更なる充実を図り、地域医療向上に貢献できるよう取り組んでいます。



附属病院 正面玄関

附属病院の財務状況

●財務データ

(単位：百万円)

区分	H29年度	H30年度	増減
受託研究経費等	517	569	+52
診療経費	16,469	17,395	+926
人件費	10,936	11,327	+391
一般管理費	112	124	+12
財務費用	205	140	△ 65
業務費用 計	28,239	29,555	+1,316

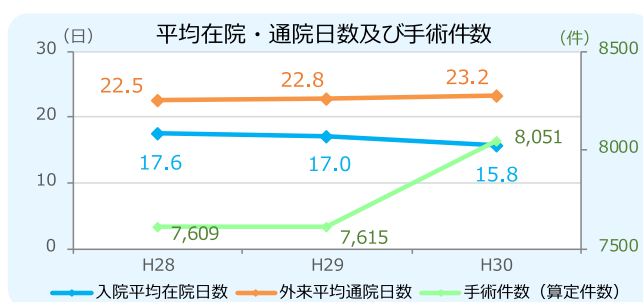
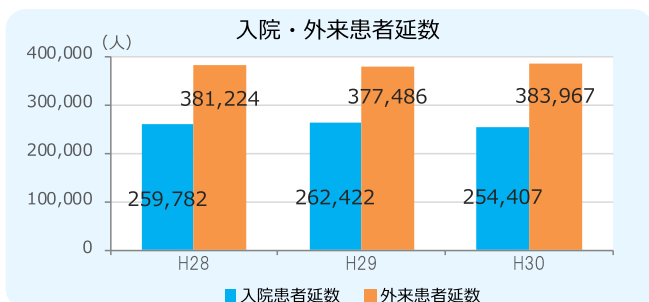
運営費交付金収益	2,021	2,503	+482
附属病院収益	25,625	26,000	+375
受託研究等収益	474	443	△ 31
雑益	616	684	+68
業務収益 計	28,736	29,630	+894

業務損益*	497	75	△ 422
--------------	------------	-----------	--------------

* 平成30年度の業務損益は+約7,500万円となりました。このうち現金が存在する利益は約2,300万円です。(P.24参照)

平成30年度の附属病院の財務状況は、平成29年度に比べ、診療稼働率の上昇に伴う手術件数の増加や高度医療に必要な高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加による診療経費の増加、診療機能の更なる充実を目的とした病院職員の増員等による人件費の増加があり、業務費用は約13億1,600万円の増加となりました。一方、業務収益は、運営費交付金収益及び診療稼働率の上昇による附属病院収益の増加により、約8億9,400万円の増加となりました。こうした要因から、業務損益は前年比約4億2,200万円の減少となりました。

附属病院収支が**本学全体の経常費用・経常収益の総額に占める割合は、費用約54%、収益約54%**であり、その事業規模の大きさからも大学全体の財政運営に与える影響は大きく、健全で安定的な病院経営が不可欠です。引き続き、運営費交付金の段階的な削減や借入金の返済に対応するため、大学本部と附属病院とが有機的に連携し、附属病院の経営状況の分析とそれに基づく増収に向けた様々な取組の実施、物品及び役務契約の見直し等による調達コストの削減など、更なる経営改善に向けて努力していきます。

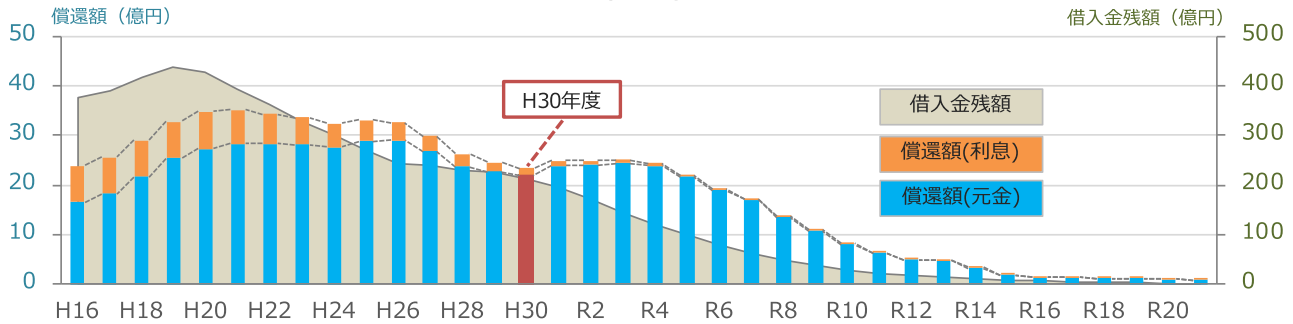


●借入金の償還計画

附属病院では、独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構からの借入金により施設・設備の整備を行っており、その返済には附属病院収入を充てています。平成30年度においては、約23億円を償還した一方で、老朽化した核医学画像診断システム等の大型医療機器群を更新するため、新規に約9億円を借り入れた結果、平成31年3月末時点の残額は約213億円となっています。

18年間かけて行ってきた附属病院の再開発事業が平成28年度をもって完了したため、今後は再開発事業にかかる借入金償還額は減少していく計画となっています。患者さんへの医療サービスの質を向上させていくためには、老朽化していく施設・設備を随時更新することによる診療機能の維持・強化が必要不可欠となりますので、借入金償還額の減少分を充当するなど、必要な財源の確保に努めることとしています。

借入金の償還（計画）の推移



診療体制の整備及び患者サービスの向上

●遺伝診療外来開設

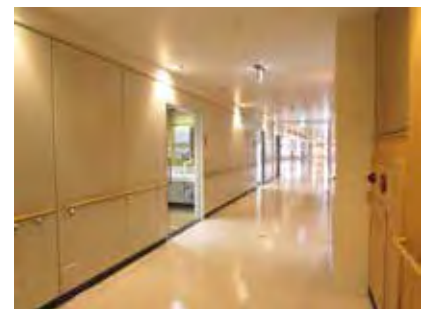
患者さんや御家族からの遺伝性がん等の悩みや不安にきめ細やかに対応するため、平成30年12月に「遺伝診療外来」を開設し、患者さん等からの相談に対し、遺伝の専門医及び看護師がチームとなり対応を行っています。

●無菌エリアを新設

平成31年4月、血液内科に無菌エリアを新たに設置しました。

これまでにも無菌室の病床は15床ありましたが、高齢化の進展で白血病に代表される血液の病気の患者さんが増加傾向にあるため、より安全な入院生活の提供を目指し、今回エリアごと無菌化しました。

新設した無菌エリアには個室と4人部屋を合わせて17床あり、全ての部屋に空気清浄機を導入。廊下も無菌状態を保っており、菌への耐性が弱い患者さんでも廊下でリハビリなどに取り組める環境を用意しています。



東病棟6階 無菌エリア



学童保育室

●学童保育室開設

仕事と育児の両立支援を通じ、職員が安心して働ける職場環境整備を目的として、平成30年10月から学童保育室を院内に開設しました。

学童保育については、小学校低学年の児童を対象に、地域の学童保育が休みとなる毎週日曜日に開室し、医師等の医療従事者が利用しています。

教育・研究活動

●先端的医療を担う人材の育成

CPDセンターを活用した教育として、年間を通じてバーチャルシミュレーターによる手術トレーニングの実施をはじめ、テレビ会議システムを用いた各種研修会やセミナー等を開催し、遠隔地からの参加者も交えた実践的な検討や最新情報の共有を行うなど、医師の専門教育及びリカレント教育を実施しました。そのうち、複数回実施した臨床倫理に関するカンファレンスには延べ100人を超える医師が参加しています。

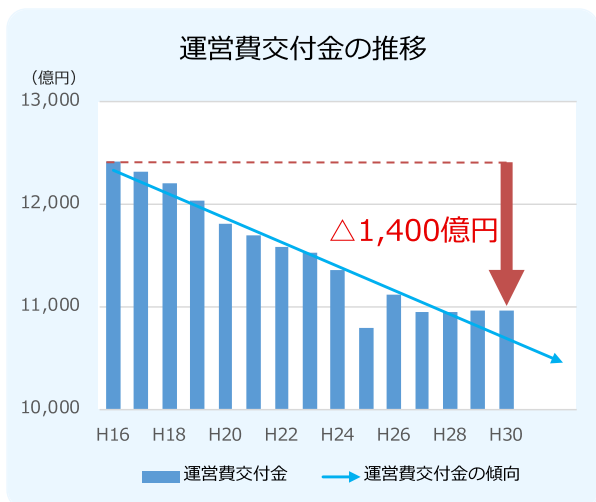
よりよく知っていただくために

国の財政状況について（国立大学法人関連）

文部科学省から各国立大学へ、大学の業務運営の基盤となる主な財源として「運営費交付金」及び大学施設の整備の財源として「施設整備費」が毎事業年度に交付されています。

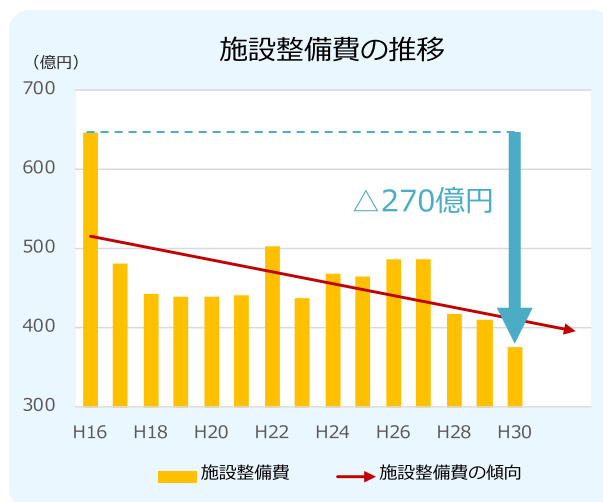
我が国の依然として厳しい財政状況から、平成16年4月の国立大学法人化以降、運営費交付金及び施設整備費は減少傾向となっています。

● 運営費交付金



国立大学が、我が国の人材養成・学術研究の中核として継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費として交付されるものです。

● 施設整備費



老朽した講義棟などの施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学のイノベーション創出に向けた機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進するため交付されるものです。

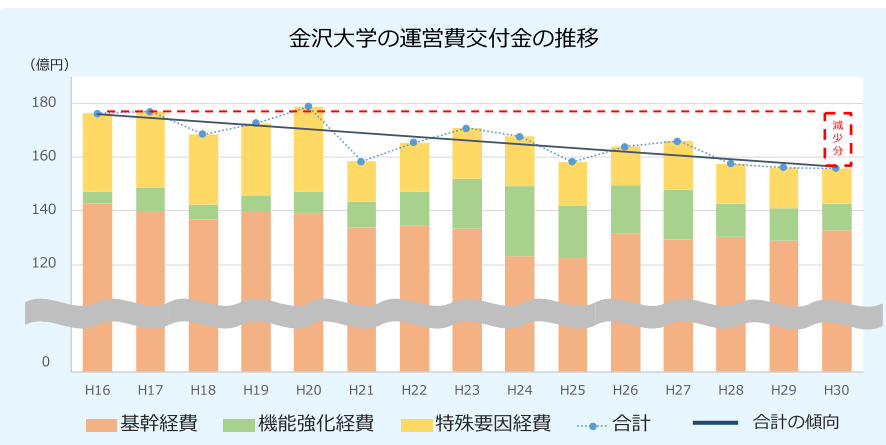
国から本学への財政投入について

● 運営費交付金

平成30年度は約156億円が交付され、これは本学収入合計額(附属病院収入を除く)の約46%に相当します。

平成16年度と比べると約21億円の減少となり、平成16年度の約12%分に相当します。

このように、本学の業務運営の基盤となる運営費交付金は減少傾向にあり、この減少分を補うべく、引き続き安定した自己収入の確保、業務コストの削減及び競争的資金(P.14参照)や外部資金(P.9参照)の更なる獲得に努めています。



平成30年度は競争的資金の科学研究費補助金の獲得額が平成16年度の約2倍、受託研究等の外部資金収益が平成16年度の約3倍になるなど、教育の質を確保しつつ研究力を強化していくため、財政基盤の強化を鋭意図っているところです。

運営費交付金の区分名称については、

①大学運営の基盤となる「基幹運営費交付金」

②大学独自のプロジェクトや大学改革などに充てる「機能強化経費」

③退職手当や特殊要因などの変動的な経費として「特殊要因経費」があります（平成30年度時点）。

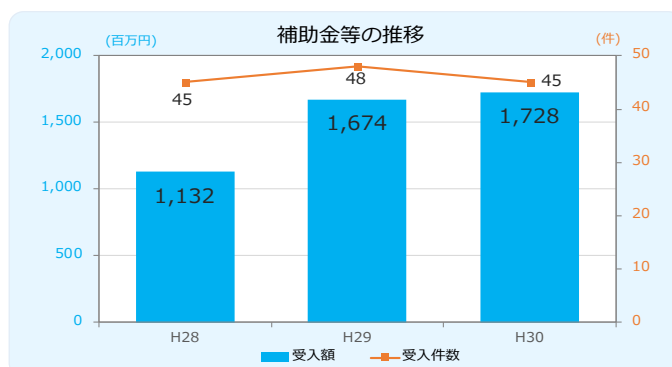
これらの区分名称については、「一般運営費交付金」などの旧名称を平成30年度名称に読み替えています。

競争的資金の獲得について

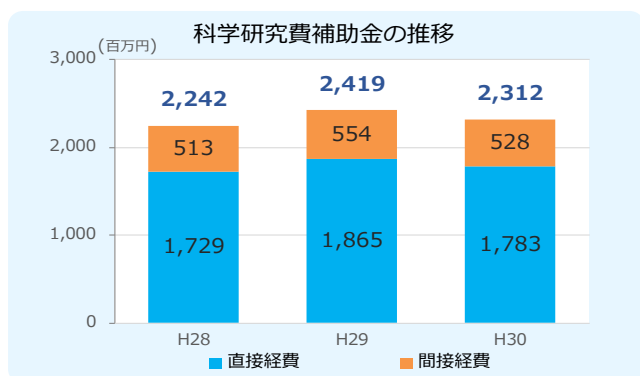
● 補助金等（科学研究費補助金を除く）

補助金等は、国や地方公共団体から教育・研究・医療活動の推進のために交付されるものです。

平成30年度における本学への補助金等の受入総額は約17億円となりました。件数自体は昨年度に比べ減少したものの、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）「ナノ生命科学研究所」事業などの大型補助金の獲得により、前年比約5,400万円増加しました。



● 科学研究費補助金



科学研究費補助金は、日本学術振興会等から研究者個人・グループに対して交付される「競争的研究資金」です。

科学研究費補助金の直接経費は、「預り金」として処理されるため本学の収入には区分されないものの、本学の研究活動資金として重要な位置付けにあります。また、間接経費とは研究者の研究環境整備等を目的として交付される資金であり、直接経費と同様に財政基盤の重要な位置を占めています。平成30年度の本学への交付額は約23億円（直接経費：約18億円 間接経費：約5億円）です。

科学研究費補助金の獲得に向けた支援を全学的に行い、旧六大学(P.25参照)の中で採択件数では**1位**、配分額では**2位**となりました。なお、全国公立大学782校での採択件数順位は、昨年度から順位を1つ上げて13位となりました。

運営費交付金の交付額が減少傾向にある中で、科学研究費補助金（競争的研究資金）の重要度は増加しています。今後も補助金の更なる獲得に向け努力し、財政基盤の強化を目指します。

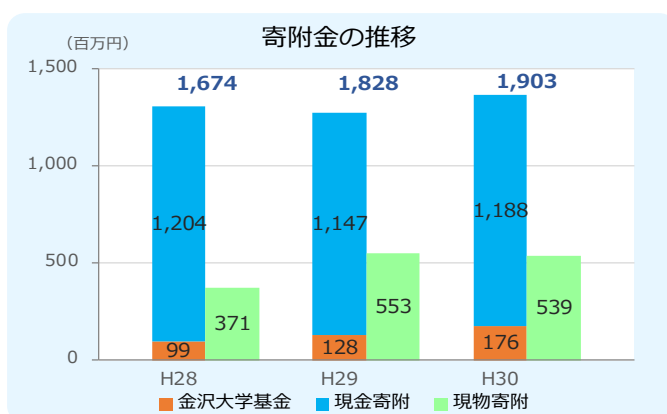
皆さまからの御寄附について

寄附金*は、個人や民間企業等から本学の教育研究活動の充実などを目的として寄附される資金です。

寄附金は、大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育研究活動の充実や学生の修学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材育成などの形で還元されています。

平成30年度における本学への寄附金の受入総額は約19億円であり、そのうち現物寄附（研究機器等）による受入額は約5億円です。

また、特定のテーマを定めて教育・研究活動の充実等を目的とする寄附金以外に、「**金沢大学基金**」(P.10参照)を設置しています。これは、卒業生・在校生・教職員等の皆さまからも御寄附を賜り、学生の修学環境の整備をはじめ、時代を見据えた研究・地域連携・国際貢献等を深める活動の支援を目的とするものです。



(*) 寄附金の種類

現金寄附 … 用途にテーマを定めて寄附される現金と預金

現物寄附 … 用途にテーマを定めて寄附される研究機器等の物品

基金 … 用途にテーマを定めず寄附される現金と預金

よりよく知っていただくために

研究関係経費について

研究関係経費の内訳

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	増減
研究経費	5,044	5,064	+20
外部資金	4,370	4,181	△189
合計	9,414	9,245	△169
常勤教員数	1,177人	1,182人	+5人
常勤教員一人当たりの研究関係経費	約800万円	約782万円	△約18万円

研究に係る経費は約92億円で、この研究関係経費を常勤教員一人当たりで換算すると年間約782万円となります。

これらは、本学が掲げる先進的・独創的研究の促進及び多様な基礎研究の充実に、積極的に活用しています。

人件費について

業務費に占める割合が約50%であり、本学にとって最大の経費です。

本学における人件費は約268億円で、昨年度に比べ約9億2,000万円増加しました。これは、定年等による退職者が多かったことによる退職手当の増額や、教育研究環境及び診療活動の更なる充実を目的とした教職員の増員等による増額が主な要因です。

「大学にとって、人は最も貴重な財産」であると考え、多様な人事制度を導入するなど、優秀な人材の獲得と育成に重点的な資源配分がなされています。

また、本学予算のうち、人件費が固定経費として大きな割合を占めていることから、コストバランスに注視しながら、資源配分の適正化に努めていきます。

常勤人件費

(単位：百万円)

区分	H29	H30	増減
役員報酬等	118	119	+1
教員給与等	11,968	12,206	+238
職員給与等	9,832	10,060	+228
退職手当	1,075	1,406	+332
計	22,993	23,791	+798

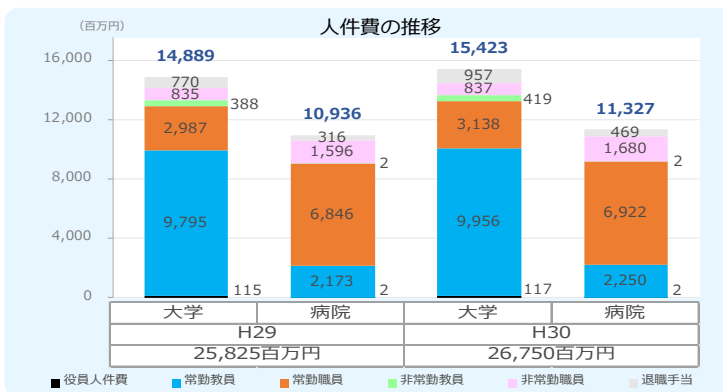
非常勤人件費

(単位：百万円)

区分	H29	H30	増減
教員給与等	390	421	+31
職員給与等	2,431	2,517	+86
退職手当	11	20	+9
計	2,832	2,958	+127
合計	25,825	26,750	+924

人件費比率：50.0%

人件費（26,750百万円）÷業務費（53,450百万円）



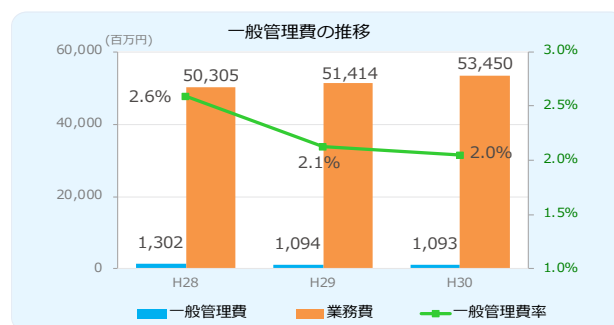
一般管理費について

大学全体に係る管理運営に要する経費です。水道光熱費や廃棄物処理費、施設等の保全費などが含まれています。

平成30年度の一般管理費は約11億円で、平成29年度に比べて約100万円減少しました。

財源の有効活用を推進する上で、一般管理費の削減が重要と本学では認識しており、その成果として年々業務費に対する一般管理費の割合が減少しています。

これからも省エネへの取組など削減に努力していきます。





～ Coffee break ～



金大の経済波及効果はどれくらい？

【石川県に及ぼす経済波及効果】

金沢大学

約870億円

北陸新幹線

約100億円

本学の石川県への経済波及効果について、北陸新幹線の開通による波及効果の約9倍*という推計もあることから、地域経済の活性化に大きく貢献しているといえます。

(*：平成27年2月 本学教員の研究データから)

金大の新研究所 ぞくぞく登場！



NanoMaRi

平成30年8月 ナノマテリアル研究所 (通称：ナノマリ)

令和元年6月 設計製造技術研究所 (AMTI)

6月 能登海洋水産センター

7月 理工研究域先端宇宙理工学研究センター (ARC-SAT)

新営工事中 ナノ生命科学研究所 (Nano LSI) 《令和元年12月現在》



金沢大学 理工研究域 先端宇宙理工学研究センター

金大で学べるのは大学生だけじゃない！ 子供も大人も学べる公開講座！

金沢大学 公開講座



「親子で楽しむハーブの世界」の講座の様子

金沢大学では、市民の皆さまに向けての学びの場として公開講座を実施しています。

「古文書講座」など歴史に触れる講座から、「プログラミング体験」「フレスコ壁画の制作」、またフィールドワークを行う「城と歴史を活かしたまちづくり」などの体験型講座まで幅広く

開催しています。他にも、親子で楽しむ講座や生活に役立つ漢方医学の講座などもあるので、興味のある方はぜひ一度受講されてみてはいかがでしょうか？

※開催年度によって内容は異なります

詳しくは [金沢大学 公開講座](https://open-learning.crc.kanazawa-u.ac.jp/) 検索
(<https://open-learning.crc.kanazawa-u.ac.jp/>)

人生100年時代 愉しまなきゃ！！ 「金沢大学オープンアカデミー(KOA)」

2019年度、人生100年時代に向けた新たな社会人向けリカレント教育事業「金沢大学オープンアカデミー」を開始。

その第一弾として、2019年8月から、人類の文化遺産である「ザ・ビートルズ」を題材とした「ビートルズ大学」がスタートしました。

金沢大学は、皆さまに愉しんでいただける多様な講座を提供していきます！



※開催場所は変更となる場合があります

附属病院にヘリポート新設！

重症度、緊急度が高い患者への、より迅速な救命医療の提供を行うため、2019年春、附属病院の中央診療棟屋上に、ヘリポートを新設しました。

これからも地域の『最後の砦』として、貢献していきます。



資料館 入館者数10万人達成！



資料館展示室

平成元年度に資料館が開設されてから30周年の節目となる令和元年8月、記念すべき10万人目となる入館者が来館。

資料館では、金沢大学の前身校から継承されてきた貴重な資料などが多数展示されており、学外からも多くの方が訪れています。

イノベーションは“ココカラ”始まる！

本学の目玉となる研究とその研究者達を紹介する動画

ココカラ ～世界を変えるイノベーション～

を本学HPにて公開中。

過去公開した動画も掲載しています。

右のQRコードからも御覧いただけます。



金沢大学HP内に公開している動画『大学紹介2018』では、金沢大学について分かりやすく、日本語版・英語版で紹介しています。ぜひ御覧ください。

左のQRコードからも御覧いただけます。



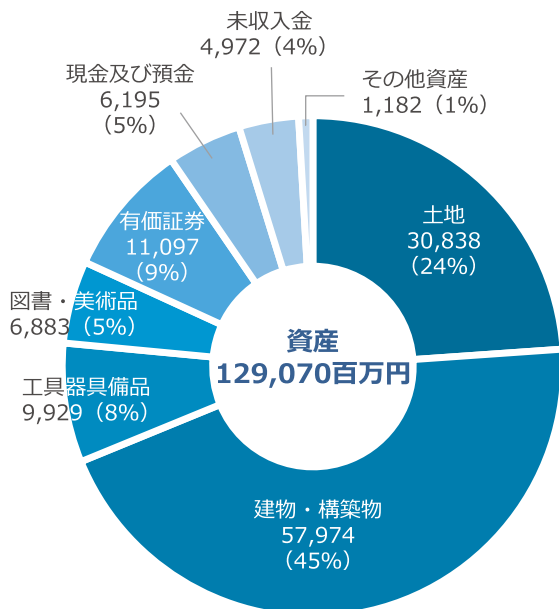
平成30事業年度決算について

注) 各金額については、四捨五入により計が一致しない場合があります。

貸借対照表

財政状況を明らかにするために、決算日における全ての資産（土地、建物、備品、現金、預金等）、負債（運営費

(単位：百万円)



資産の部			
科目	29年度 (H30.3.31)	30年度 (H31.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	115,274	108,439	△6,835
土地	33,547	30,838	△2,709
建物	54,064	50,956	△3,108
構築物	7,469	7,018	△451
工具器具備品	10,588	9,929	△659
図書	6,829	6,757	△72
美術品・收藏品	132	126	△6
船舶	1	7	+6
車両運搬具	29	25	△4
医療用放射性同位元素	30	—	△30
建設仮勘定 (*1)	36	250	+214
特許権 (*2)	62	65	+3
ソフトウェア	144	132	△12
特許権仮勘定	110	101	△9
その他無形固定資産	7	7	0
投資有価証券	1,897	1,898	+1
差入保証金	331	329	△1
流動資産	19,614	20,631	+1,018
現金及び預金	14,126	6,195	△7,931
未収学生納付金収入 (*3)	34	43	+9
未収附属病院収入 (*4)	4,665	4,721	+56
その他未収入金 (*5)	313	208	△106
有価証券	203	9,200	+8,997
たな卸資産	10	13	+3
医薬品及び診療材料	241	235	△6
前渡金	1	1	0
未収収益	2	2	+0
短期貸付金	0	0	+0
その他流動資産	18	13	△6
資産合計	134,888	129,070	△5,818

- (*1) 建設仮勘定 : 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上する際に使用する科目です。
- (*2) 特許権 : 特許申請に要した経費を資産として計上しています。
- (*3) 未収学生納付金 : 入学予定者の入学料免除申請分です。収入
- (*4) 未収附属病院 : 当該年度末に診療を行い、請求中の収入
- (*5) その他未収入金 : 年度内に受託研究等の契約を行い、入金が年度をまたいだ未入金分です。



資産の部 主な増減内容

土地 (△27億円)

小立野地区の土地を譲渡したため

建物 (△31億円)

減価償却が進行したため

有価証券 (+90億円)

翌期に支払う予定の現金を運用して短期の譲渡性預金を取得したため

石川県と金沢市に譲渡したこの土地には、
①石川県立図書館 ②金沢美術工芸大学
 が移転され、新たな文教地区が形成される予定です。

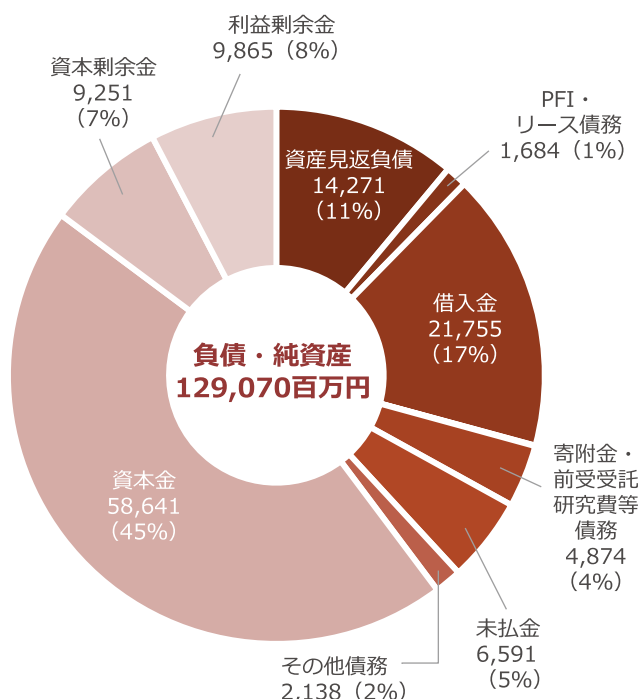




交付金債務、未払金等）及び純資産（政府出資金、資本剰余金等）を記載し、報告するためのものです。

(単位：百万円)

負債の部			
科目	29年度 (H30.3.31)	30年度 (H31.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	36,930	34,893	△2,037
資産見返負債	14,016	14,271	+255
長期リース債務	1,257	728	△528
長期PFI債務	203	—	△203
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	6,434	5,195	△1,238
長期借入金	14,420	14,139	△281
その他	602	560	△42
流動負債	17,758	16,421	△1,337
運営費交付金債務	383	45	△338
預り施設費	264	166	△98
寄附金債務	3,282	3,447	+165
短期リース債務	759	754	△5
短期PFI債務	503	203	△301
前受受託研究費	1,018	1,198	+180
前受共同研究費	219	214	△5
前受受託事業費等	28	15	△13
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,297	1,238	△58
一年以内返済予定長期借入金	944	1,183	+238
未払金	7,674	6,591	△1,083
その他	1,386	1,368	△18
負債合計	54,688	51,314	△3,375



純資産の部			
科目	29年度 (H30.3.31)	30年度 (H31.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	58,641	58,641	0
政府出資金	58,641	58,641	0
資本剰余金 (*6)	12,191	9,251	△2,941
利益剰余金	9,367	9,865	+497
前中期目標期間繰越積立金 (*7)	5,934	5,934	0
教育研究環境整備事業積立金 (*8)	734	1,161	+427
診療機能充実・強化積立金 (*9)	398	604	+206
積立金 (*10)	826	1,465	+638
当期末処分利益	1,475	701	△774
純資産合計	80,200	77,757	△2,443
負債・純資産合計	134,888	129,070	△5,818

- (*6) 資本剰余金 : 目的積立金や施設費での固定資産取得時、又は非償却資産の取得時に相当額を計上します。
- (*7) 前中期目標期間繰越積立金 : 前中期（平成22~27年度）からの繰越の積立金です。
- (*8) 教育研究環境整備事業積立金 } 経営努力認定（文部科学大臣の承認）を受けた目的積立金です。
- (*9) 診療機能充実・強化積立金 }
- (*10) 積立金 : 現金の存在しない利益です。詳細はP.24で解説します。



負債の部・純資産の部 主な増減内容

**借入金及び
PFI・リース債務**
(△24億円)

返済の進行による債務の減少のため

寄附金債務
(+2億円)

寄附金の獲得増加によるもので、債務として計上するもの

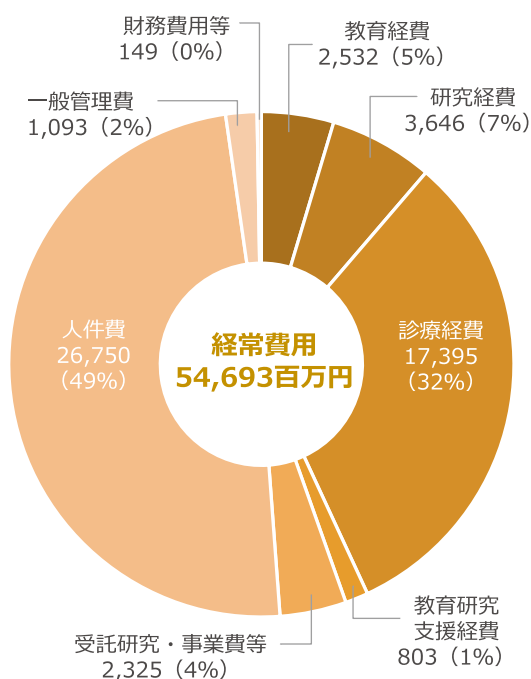
資本剰余金
(△29億円)

小立野地区の土地の譲渡等によるもの

損益計算書

事業年度内に本学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らか財源別に計上しています。

(単位：百万円)



費用の部			
科目	29年度 (H29.4-H30.3)	30年度 (H30.4-H31.3)	増△減 (前年比較)
経常費用			
業務費	51,414	53,450	+2,037
教育経費	2,502	2,532	+30
研究経費	3,414	3,646	+232
診療経費	16,469	17,395	+925
教育研究支援経費	762	803	+41
受託研究費	1,776	1,595	△181
共同研究費	428	468	+39
受託事業費	236	263	+27
役員人件費	118	119	+1
教員人件費	13,073	13,462	+388
職員人件費	12,634	13,169	+535
一般管理費	1,094	1,093	△1
財務費用	223	149	△74
支払利息	222	148	△73
その他財務費用	1	1	△0
雑損	—	—	0
経常費用合計	52,731	54,693	+1,962
臨時損失	18	157	+139
当期総利益	1,475	701	△774
計	54,223	55,550	+1,327



費用の部 主な増減内容

教育研究経費 (+3億円)

補助金等の競争的資金の獲得額が増加したため

診療経費 (+9億円)

高度医療に必要となる高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量が増加したため

人件費 (+9億円)

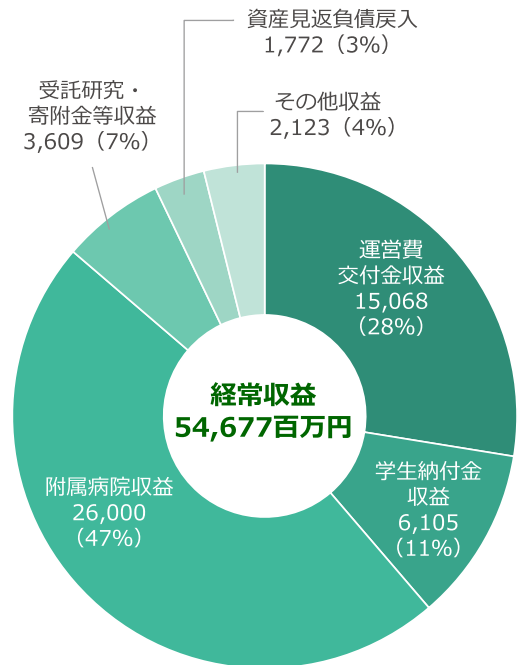
教育研究環境及び診療活動の更なる充実のための教職員の増員及び退職者の増加に伴う退職手当支給額の増加のため



にしています。費用の部には教育，研究等の目的別に，収益の部には国からの運営費交付金や附属病院収入等を

(単位：百万円)

収 益 の 部			
科 目	29年度 (H29.4-H30.3)	30年度 (H30.4-H31.3)	増△減 (前年比較)
経常収益			
運営費交付金収益	14,076	15,068	+992
授業料収益	5,230	5,222	△7
入学金収益	750	746	△4
検定料収益	146	137	△9
附属病院収益	25,625	26,000	+375
受託研究収益	1,777	1,595	△182
共同研究収益	428	495	+66
受託事業等収益	236	263	+27
施設費収益	133	7	△125
補助金等収益	1,127	1,145	+18
寄附金収益	1,358	1,255	△102
財務収益	16	15	△1
資産見返負債戻入(*)	1,622	1,772	+150
雑 益	887	956	+68
経常収益合計	53,411	54,677	+1,266
臨時利益	812	802	△10
目的積立金取崩額	-	72	+72
計	54,223	55,550	+1,327



(*) 資産見返負債戻入：

運営費交付金や寄附金等の財源で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に，その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。



収益の部 主な増減内容

**運営費交付金
収益
(+9億円)**

運営費交付金による，
人件費や退職手当等の
費用の増加のため

**附属病院収益
(+4億円)**

新規入院患者数及び
手術件数の増加のため

**目的積立金
取崩額
(+1億円)**

診療機能の充実や教育研究環境の
整備等に，積立金を使用し取崩額
が発生したため

キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(単位：百万円)



項目解説

(Ⅰ) 教育研究、診療活動等の業務を行った結果、資金がいくら増減したかが分かる項目です。

(Ⅱ) 固定資産や有価証券の取得や売却等、将来の運営基盤を確立するための資金の増減が分かる項目です。

(Ⅲ) 資金の不足をどのように（借入金やリース契約等）補ったかが分かる項目です。

科 目	29年度 (H29.4-H30.3)	30年度 (H30.4-H31.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,007	5,689	△1,318
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△20,019	△21,165	△1,146
人件費支出	△26,265	△26,814	△549
その他の業務支出等	△943	△1,101	△158
運営費交付金収入	15,620	15,590	△29
授業料等収入	5,653	5,593	△60
附属病院収入	25,556	25,942	+386
受託研究等収入	2,711	2,791	+80
補助金等収入	1,707	1,770	+63
寄附金収入	1,275	1,364	+89
その他の業務収入等	1,538	1,727	+189
預り金	175	△7	△182
国庫納付金の支払額	-	-	0
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,775	△10,837	△8,062
有価証券の取得・償還	△0	△8,997	△8,997
固定資産の取得等	△4,010	△2,412	+1,598
施設費による収入	1,193	590	△603
定期預金による支出・収入	30	△30	△60
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	-	0
利息等の受取額	13	13	△0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	△2,815	△1,073
長期借入れによる収入	2,137	901	△1,236
長期借入金の返済による支出	△2,308	△2,241	+68
PFI債務の返済による支出	△598	△503	+95
リース債務の返済による支出	△742	△816	△74
利息の支払額	△231	△157	+74
IV. 資金に係る換算差額	1	2	+0
V. 資金増加額（又は減少額）	2,490	△7,961	△10,451
VI. 資金期首残高	11,466	13,956	+2,490
VII. 資金期末残高	13,956	5,995	△7,961



キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

- I. 業務活動：プラスの計上となっており、業務活動が順調に行われたことを表しています。
- II. 投資活動：固定資産の取得に伴う資金の支出の結果、マイナスの計上となっていますが、これは、本学が積極的に施設及び機器類を更新したことを表しています。
- III. 財務活動：PFI債務及びリース債務の返済に伴い、マイナスの計上となっていますが、これは、長期借入金が増加したものの、適正に債務の返済を行っていることを表しています。



	業務活動	投資活動	財務活動	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は△
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補っている危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

※それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、本学は④のパターンが当てはまることから、健全な財政状況であると判定できます。

165円

(*1)



国立大学法人等業務実施コスト計算書

一事業年度における国立大学法人の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示するものです。

(単位：百万円)



項目解説

I… 国からの財源で賄われているコスト

損益計算書に計上されている業務費用から授業料収益や病院収益の自己収入分を控除したものです。

II～IX… 損益計算書に計上されていないコスト

国から出資された資産等の減価償却や一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

IX… 引当外退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

X… 免除若しくは軽減されているコスト

国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

科目	29年度 (H29.4-H30.3)	30年度 (H30.4-H31.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務費用	15,640	17,549	+1,909
(1) 損益計算書上の費用	52,749	54,850	+2,101
業務費	51,414	53,450	+2,037
一般管理費	1,094	1,093	△1
財務費用	223	149	△74
その他	18	157	+139
(2) (控除) 自己収入等	△37,109	△37,301	△192
授業料収益	△5,230	△5,222	+7
入学料収益	△750	△746	+4
検定料収益	△146	△137	+9
附属病院収益	△25,625	△26,000	△375
受託研究等収益	△2,442	△2,353	+89
寄附金収益	△1,358	△1,255	+102
財務収益	△16	△15	+1
資産見返寄附金戻入	△396	△384	+12
その他	△1,147	△1,188	△41
II. 損益外減価償却相当額	3,079	2,761	△319
III. 損益外減損損失相当額	105	7	△98
IV. 損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	0
V. 損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	0
VI. 損益外利息費用相当額	1	1	△0
VII. 損益外売却差額相当額	347	782	+435
VIII. 引当外賞与増加見積額	17	49	+32
IX. 引当外退職給付増加見積額	△424	△291	+133
X. 機会費用	44	12	△33
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	12	12	△1
政府出資等の機会費用	32	-	△32
XI. 国立大学法人等業務実施コスト	18,810	20,868	+2,058

(*1) 業務実施コストの約209億円を国民1人当たりになると、約165円になります。

決算報告書

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期間の考え方を踏まえて、一部に発生主義を取り入れ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

主な増減内容

科目	(単位：百万円)		
	予算額 (30年度)	決算額 (30年度)	差額 (対予算額)
収入			
運営費交付金	15,668	15,970	+302
施設整備費補助金	577	549	△28
補助金等収入	1,889	1,722	△167
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	0
自己収入	31,852	34,667	+2,815
授業料、入学料及び検定料収入	5,608	5,593	△15
附属病院収入	25,684	25,942	+258
財産処分収入(*2)	-	2,700	+2,700
雑収入	560	432	△128
産学連携等研究収入及び寄附金収入等(*3)	4,391	6,202	+1,811
長期借入金収入	971	901	△70
目的積立金取崩(*4)	412	203	△209
計	55,801	60,255	+4,454
支出			
業務費	45,505	45,957	+452
教育研究経費(*5)	21,401	21,855	+454
診療経費	24,104	24,102	△2
施設整備費	1,589	1,492	△97
補助金等(*6)	1,889	1,720	△169
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等(*7)	4,391	4,516	+125
長期借入金償還金	2,427	2,377	△50
計	55,801	56,061	+260
収入-支出	-	4,194	+4,194

(*2) 財産処分収入

小立野地区の土地譲渡収入を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が多額となりました。

(*3) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等

前年度からの繰越分を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が多額となりました。

(*4) 目的積立金取崩

経費削減等の努力により、当初予定していた事項を運営費交付金財源等から賄ったため、予算額に比して少額となりました。

(*5) 教育研究経費

退職手当額が当初の見込み額を上回ったこと等により、予算額に比して多額となりました。

(*6) 補助金等

国等からの補助金事業の獲得に努めたものの、当初予定より採択が少なかったため、予算額に比して決算額が少額となりました。

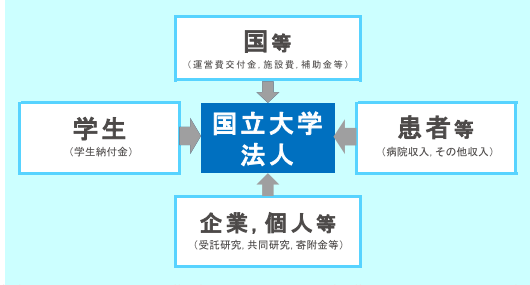
(*7) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等

(*3) に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となりました。

国立大学法人の会計制度

国立大学法人会計は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて定められた「国立大学法人会計基準」を優先適用し、特有の会計処理を取り入れています。

★国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、文部科学省からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

★国立大学法人と民間企業との違い

区分	業務の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化, 企業価値の最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する 教育研究などの実施	目的としない

国立大学法人は、主たる業務が教育・研究といった公共的な性格を有するため、国から財源措置等がなされており、独立採算を前提としていません。従って、獲得した財源によって目標・計画に基づいた業務活動を達成することが最大の目的であり、利益の獲得が主目的ではありません。さらに、民間企業のような利益配当する株主もいません。

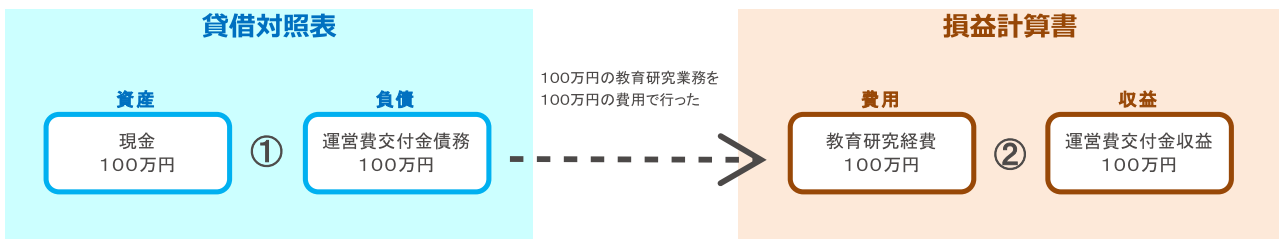
なお、附属病院における診療等については、利益の獲得がある程度考慮され、企業会計と同様な処理となります。

★国立大学法人会計の特有な仕組み

企業会計では発生時に収益を認識しますが、国立大学法人会計における国からの運営費交付金や学生からの納付金は、教育研究を実施する義務を負ったものとして受入時に負債計上します。

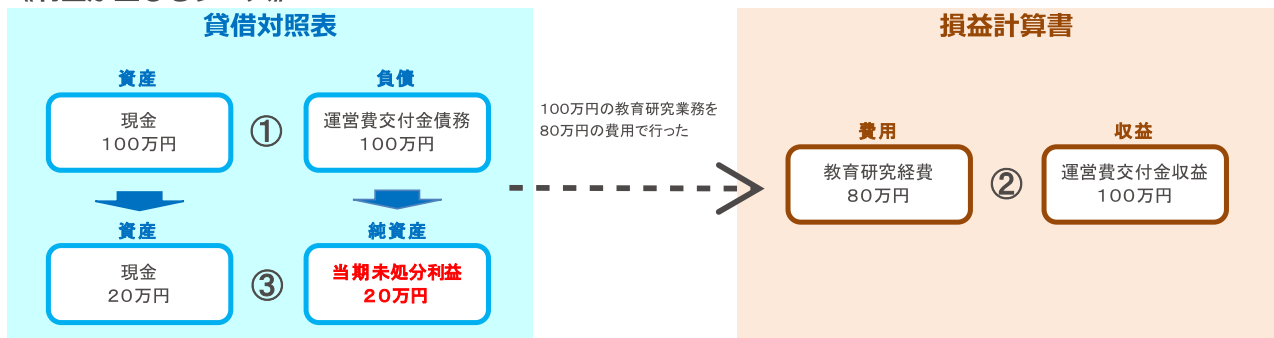
その後、業務の実施に伴い収益に振り替えるといった会計処理をします。通常どおり業務を行えば、損益が均衡しますが、業務の効率化により費用が抑えられれば利益が生じます。

《損益が均衡するケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 「100万円」の教育研究業務を行った場合、費用に教育研究経費「100万円」を計上し、運営費交付金収益として「100万円」を計上します。

《利益が生じるケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 教育研究業務を完了したが、費用が「80万円」で済んだ場合、費用に教育研究経費「80万円」を計上し、収益は費用の額に関わらず、運営費交付金収益として「100万円」を全額計上します。
- ③ 現金が「20万円」残りますが、これは利益が「20万円」発生したこととなり、当期末処分利益となります。

★存在する利益？存在しない利益？

(単位：百万円)

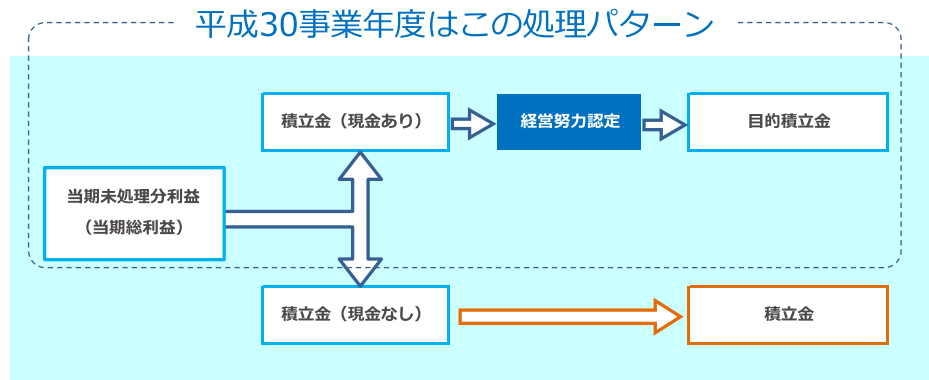
	H29	H30	増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	1,475	701	△774
II 利益処分額			
積立金（現金あり）	836	437	△399
積立金（現金なし）	638	263	△375

平成30年度における当期総利益は約7億円となったため、それだけの利益（現金）があるように表れていますが、実際に現金が存在する利益は4億4,000万円です。一方で、現金が存在しない利益は2億6,000万円です。

★利益の処理

民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。

また、国立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。



●「経営努力で発生した利益」

業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生する利益を指します。

この利益については、大学の経営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、中期計画の剰余金の使途として定めた「教育研究の質の向上」「診療機能の充実、強化」「組織運営の改善」の範囲において使用することが認められています。

●「現金の裏付けのない帳簿上の利益」 = 「積立金（現金なし）」

後述の『積立金はなぜ発生するの?』で説明しています。

★積立金(現金なし)はなぜ発生するの？

積立金（現金なし）の発生する仕組み

【例：30億円を借りて病棟を建設した場合】
借入期間：25年（5年据置，20年返済），減価償却：30年（毎年定額）

区分	1～5年	6～25年	26～30年	累計
元金返済額	据置期間は 各年0円	各年 1.5億円	返済終了のため 各年0円	30億円
減価償却費	各年 ▲1億円	各年 ▲1億円	各年 ▲1億円	▲30億円
損益 (= 元金返済額 - 減価償却費)	損失 各年 ▲1億円	利益 各年 +0.5億円	損失 各年 ▲1億円	±0



この帳簿上の2億6,000万円の主な発生要因は、附属病院の借入金で取得した資産の減価償却費(費用)と、借入金の返済に充てた附属病院収入(収益)との差額(利益)となります。

積立金(現金なし)は、収益の発生年度と費用の発生年度が異なることにより生じる利益のため、次年度以降に発生する損失と相殺されます。

本学は、現在この期間に当たり、帳簿上の利益が発生しています。

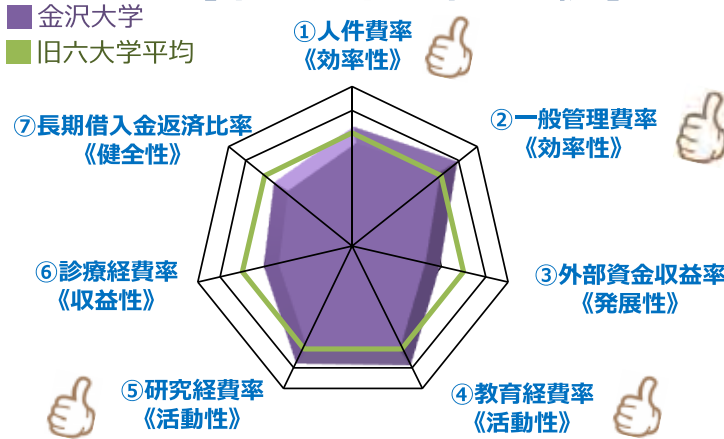
財務指標の比較とその傾向

財務指標とは？

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し、分析する上での基礎データ

国立大学法人における財務分析は、民間企業と異なり利益の獲得を目的としていないため、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありません。あくまで本学の傾向を指標にて総合的に把握するものです。

【旧六大学の平均比較】



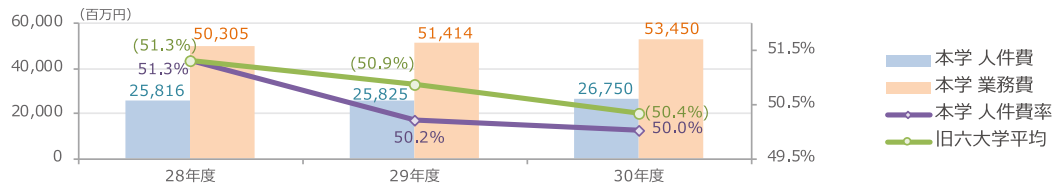
旧六大学とは・・・

旧国立医科大学を引き継いだ歴史と伝統ある、各地域において基幹となる学生1万人規模の総合大学（金沢、千葉、新潟、岡山、長崎、熊本大学）。

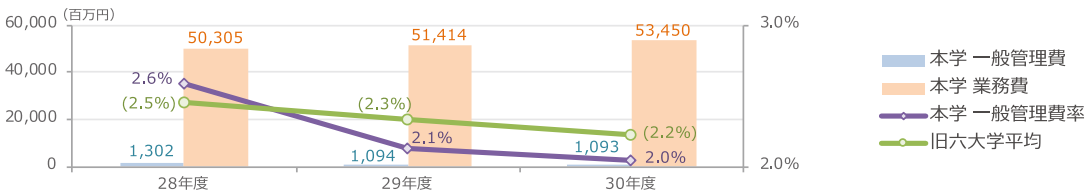
【金沢大学の傾向】

- 教育経費率、研究経費率は補助金の受入額の増加に伴い、教育研究活動に多くの投資をすることができたため、旧六大学平均と比べると高くなっています。
- 一般管理費率は、旧六大学平均で比べると低く、良い傾向になっています。引き続き、一層の効果的・効率的な運営に努めていきます。

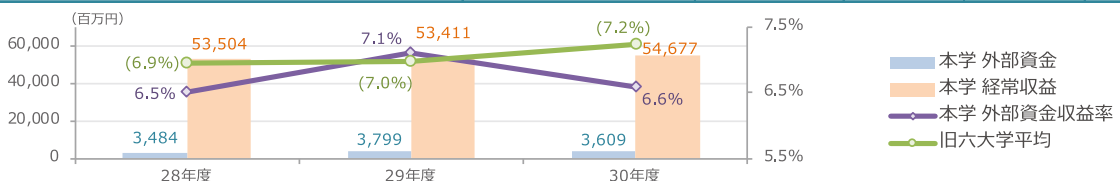
① 人件費率 ●	29年度	30年度	増減	
企業会計では、人件費率は効率性を示す指標であり、この数値が低いほど効率性が高いとされています。本学は、集中的な研究力強化に向け新たな人事制度（年俸制等）を導入するなど、重点的な資源配分がなされています。	旧六大学平均	(50.9%)	(50.4%)	(-0.5%)
人件費÷業務費	金沢大学	50.2%	50.0%	-0.2%



② 一般管理費率 ●	29年度	30年度	増減	
経費的側面から大学運営の効率性を示す指標であり、この数値が低いほど効率性が高いとされています。	旧六大学平均	(2.3%)	(2.2%)	(-0.1%)
一般管理費÷業務費	金沢大学	2.1%	2.0%	-0.1%



③ 外部資金収益率 ●	29年度	30年度	増減	
外部資金の獲得状況を示す指標であり、この数値が高いほど外部資金の受入れが拡大していることとなります。	旧六大学平均	(7.0%)	(7.2%)	(+0.2%)
(受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	金沢大学	7.1%	6.6%	-0.5%



全額収益化される『費用』（消耗品や諸経費等）に対して、毎年一定額ずつしか減価償却（収益化）されない『固定資産』（研究設備等）の購入額の割合が例年よりも高かったことにより、収益額が減少しました。

④ 教育経費率		29年度	30年度	増減	
業務費に対する教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど教育にかけられた経費が大きいといえます。	教育経費÷業務費	旧六大学平均	(4.4%)	(4.4%)	(-0.1%)
		金沢大学	4.9%	4.7%	-0.1%
<p>教育にかける経費は増加傾向にありますが、退職手当支給額の増加に伴う業務費(母数)が増加したことによって教育経費率が低下しました。</p>					
⑤ 研究経費率		29年度	30年度	増減	
業務費に対する研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど研究にかけられた経費が大きいといえます。	研究経費÷業務費	旧六大学平均	(5.9%)	(5.8%)	(-0.1%)
		金沢大学	6.6%	6.8%	+0.2%
<p>研究にかけられた経費は増加傾向にありますが、退職手当支給額の増加に伴う業務費(母数)が増加したことによって研究経費率が低下しました。</p>					
⑥ 診療経費率		29年度	30年度	増減	
人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この数値が低いほど大学病院の収益力が高いといえます。	診療経費÷附属病院収益	旧六大学平均	(64.6%)	(65.1%)	(+0.5%)
		金沢大学	64.3%	66.9%	+2.6%
<p>収益額は増加傾向にありますが、高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量が増加したことにより診療経費も増加し、診療経費率は上昇しました。</p>					
⑦ 附属病院収入 対 長期借入金返済 比率		29年度	30年度	増減	
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この数値が低いほど健全性が高いとされています。	(長期借入金返済額+大学改革支援・学位授与機構納付金)÷附属病院収入額	旧六大学平均	(7.7%)	(7.6%)	(-0.1%)
		金沢大学	8.9%	8.6%	-0.2%

● ①, ②, ⑥, ⑦の数値については、グラフの値が小さいほど財務状況が良好であり、レーダーチャート(上図)では、外に向かって大きいほど良好な表示としています。



財務レポート（Financial Report 2019）の内容に対する御意見・御要望を，財務部財務企画課 財務分析係までお寄せください。内容の発展・向上に利用させていただきます。
また，過去に作成した報告書も含めて，金沢大学Webサイトにて御覧いただくことができます。

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>



財務レポート（Financial Report 2019） 令和元年12月発行

国立大学法人 金沢大学
財務部 財務企画課 財務分析係

〒920-1192 石川県金沢市角間町
TEL：076-264-5050
FAX：076-234-4025
Mail：kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp

「いらすとや」のデザインを一部使用しています。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。